

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	森六ホールディングス株式会社
【英訳名】	MORIROKU HOLDINGS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 栗田 尚
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理 兼 IR担当 下迫 俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-3403-6102
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理 兼 IR担当 下迫 俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	48,022	44,131	189,554
経常利益 (百万円)	3,141	1,568	8,827
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,277	654	6,112
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,275	418	3,065
純資産額 (百万円)	66,458	67,032	67,440
総資産額 (百万円)	128,677	123,837	128,063
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	137.66	39.53	369.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.64	53.18	51.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間における自動車業界は、国内では、消費増税前の駆け込み需要は見られず、新車販売台数は横ばいとなりました。海外におきましては、中国では、一部の日系完成車メーカーは堅調に推移したものの、消費マインドの冷え込みから新車販売台数は減少しました。北米ではセダン系車種を中心に販売台数が前年を下回り、東南アジアでも市場の足踏み感が見られました。

こうした状況のなか、当社は、2020年3月期をスタートとする第12次中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）を新たに策定し、当該計画に基づき、高効率製造体制の強化と更なる品質向上、車両の軽量化ニーズに対応した新製品の研究開発を進めているものの、その効果が発揮されるには至っておりません。また、中国では現地メーカーとの競合が激しくなっており、売上は伸び悩んでいるほか、円高による為替影響もあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は44,131百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は1,563百万円（同45.0%減）、経常利益は1,568百万円（同50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は654百万円（同71.3%減）となりました。

なお、昨年第3四半期から収益に影響を与えていた米国工場の生産混乱は収束したものの、利益正常化に時間を要していることから、繰延税金資産を取り崩し、法人税額が増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、生産台数は前年同期並みに推移したものの、製品構成の変化や当社主力車種の減産、中国現地メーカーとの競合等により減収となりました。利益面では、継続的な高効率生産への取り組みや原価低減に努めましたが、減収の影響に加えて、北米の生産体制安定化に向けた費用が増加した結果、前年同期比で減益となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,187百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は1,286百万円（同48.0%減）となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業では、主に中国における自動車メーカーの減産を受け、自動車向け既存顧客からの受注が減少しました。一方、ものづくり分野では、機能性フィルムの製造販売を行う四国化工㈱において、食品・医療関係とも受注が増加しました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,943百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は327百万円（同3.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は61,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,990百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,217百万円、受取手形及び売掛金が2,554百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は61,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少しました。これは主に、建設仮勘定が1,091百万円増加した一方、機械装置及び運搬具(純額)が424百万円、投資有価証券が598百万円、長期繰延税金資産が349百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は123,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,225百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は45,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,255百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,616百万円、短期借入金が486百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円減少しました。これは主に、長期借入金が609百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は56,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,817百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は67,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が397百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、705百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,960,000	16,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,960,000	16,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	16,960,000	-	1,640	-	1,386

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 414,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,539,300	165,393	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	16,960,000	-	-
総株主の議決権	-	165,393	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森六ホールディングス株式会社	東京都港区南青山一丁目1番1号	414,800	-	414,800	2.45
計	-	414,800	-	414,800	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,566	17,349
受取手形及び売掛金	33,475	30,921
有価証券	404	-
商品及び製品	4,820	4,721
仕掛品	1,358	1,586
原材料及び貯蔵品	3,789	3,463
その他	3,533	3,904
貸倒引当金	26	14
流動資産合計	65,921	61,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,159	15,971
機械装置及び運搬具(純額)	10,031	9,606
工具、器具及び備品(純額)	5,239	5,423
土地	5,379	5,464
リース資産(純額)	197	179
建設仮勘定	5,538	6,629
有形固定資産合計	42,545	43,275
無形固定資産	990	948
投資その他の資産		
投資有価証券	16,447	15,848
長期貸付金	74	74
繰延税金資産	1,342	992
その他	769	803
貸倒引当金	28	37
投資その他の資産合計	18,605	17,682
固定資産合計	62,141	61,906
資産合計	128,063	123,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,440	21,823
電子記録債務	3,068	2,992
短期借入金	9,527	9,040
1年内返済予定の長期借入金	3,617	3,227
リース債務	79	196
未払法人税等	851	616
その他	7,977	7,409
流動負債合計	48,561	45,306
固定負債		
長期借入金	5,976	5,367
リース債務	198	376
繰延税金負債	4,772	4,657
退職給付に係る負債	409	396
資産除去債務	168	168
その他	534	532
固定負債合計	12,060	11,498
負債合計	60,622	56,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,737	4,737
利益剰余金	52,459	52,286
自己株式	253	253
株主資本合計	58,584	58,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,945	6,547
為替換算調整勘定	360	516
退職給付に係る調整累計額	94	87
在外子会社のその他退職後給付調整額	314	297
その他の包括利益累計額合計	7,714	7,449
非支配株主持分	1,142	1,171
純資産合計	67,440	67,032
負債純資産合計	128,063	123,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	48,022	44,131
売上原価	41,332	38,659
売上総利益	6,689	5,471
販売費及び一般管理費	3,844	3,907
営業利益	2,845	1,563
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	134	138
持分法による投資利益	0	-
為替差益	252	-
その他	45	43
営業外収益合計	470	220
営業外費用		
支払利息	153	136
為替差損	-	44
持分法による投資損失	-	14
その他	20	19
営業外費用合計	173	215
経常利益	3,141	1,568
特別利益		
固定資産売却益	3	17
投資有価証券売却益	-	107
補助金収入	10	8
特別利益合計	14	134
特別損失		
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	3,155	1,702
法人税等	858	1,017
四半期純利益	2,297	685
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,277	654

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,297	685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	776	399
為替換算調整勘定	243	155
退職給付に係る調整額	6	6
在外子会社のその他退職後給付調整額	5	16
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	1,021	266
四半期包括利益	1,275	418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256	389
非支配株主に係る四半期包括利益	19	29

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下、「IFRS第16号」という。)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、借手のリース取引は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の有形固定資産が275百万円、流動負債のリース債務が111百万円、固定負債のリース債務が208百万円それぞれ増加し、利益剰余金が49百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形等が前連結会計年度末残高及び当第1四半期連結会計期間末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	407百万円	340百万円
支払手形	344	294
電子記録債務	842	733
流動負債その他 (設備関係支払手形)	-	17
流動負債その他 (設備関係電子記録債務)	56	113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	1,898百万円	2,003百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	1,489	90	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	777	47	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,048	16,973	48,022	-	48,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	886	983	983	-
計	31,146	17,859	49,006	983	48,022
セグメント利益	2,476	338	2,814	30	2,845

(注)1. セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去309百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用 278百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,187	15,943	44,131	-	44,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	814	871	871	-
計	28,244	16,757	45,002	871	44,131
セグメント利益	1,286	327	1,614	50	1,563

(注)1. セグメント利益の調整額 50百万円には、セグメント間取引消去271百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用 322百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	137円66銭	39円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,277	654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,277	654
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,545	16,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年4月26日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額.....777百万円
- (2) 1株当たりの金額.....47円00銭
- (3) 基準日.....2019年3月31日
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

森六ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三上 伸也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森六ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森六ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。